

目的

我が国における**強靱な廃棄物処理システム**を実現するため、人づくりという観点から、**災害廃棄物対策やその災害時対応を実践できる人材**を継続的に輩出する**育成システム**と、それを**支える仕組みづくり**(体制の確保・維持)を検討する。

検討内容

- ・災害廃棄物処理に必要とされる能力の整理
- ・災害廃棄物対策の促進に向けた**研修カリキュラム**の設計・試行
- ・廃棄物分野や防災分野における**既存の研修ネットワーク**の活用
- ・人材育成システムを支える**仕組みの構築**

【成果1】廃棄物分野における人材育成の課題の整理

1. 経験・技術・知見の継承が困難になっている。
  - ベテラン職員の退職等に伴い若手職員への**伝承の場**が不足している。
2. 災害廃棄物に関する体系的なカリキュラムが構築されていない。
3. **実践的な研修手法**があまり実施されていない。
  - ワークショップ、図上演習、OJT等が取り入れられていない。
4. 継続的な災害対応力の向上が十分でない。
  - 処理計画の策定自体が十分に進んでいない。
5. 研修を支える**人材・組織**が不足している。
  - 継続的な研修を業界全体で支える**仕組み**が十分ではない。
6. 研修を最適化するための**評価手法**が十分整えられていない。
  - 研修内容を評価し、見直しにつなげようとする視点が不足している。

【成果2】災害廃棄物処理の担当部署に必要とされる人材・能力の整理

- リーダー
  - 現場を取り仕切り、災害廃棄物処理について首長に適切な助言を行う能力
- サブリーダー
  - リーダーと現場を繋ぐとともに、膨大な事務(補助金申請等)を取り仕切る能力
- 実務担当者
  - 仮置場の運営、業務発注、広報、情報収集、現場での実務などを遂行する能力



※必要に応じて、土木や財務部局等の支援を要請する。

【成果3】災害廃棄物分野における人材育成研修の基本的な考え方

■**トップ(首長)に向けた研修**

自治体の防災体制における災害廃棄物対策の重要性を認識してもらう。

■**定期的に実施する研修**

①**基礎コース**

災害時に必要となる法制度、処理技術、事務処理等の知識を学ぶ。

②**マネジメントコース**

災害時における組織体制、調整・交渉力、情報整理力、広報を学ぶ。

■**必要に応じて適宜実施する研修**

業務演習等を通じて、処理困難物対策や事務系業務等について学ぶ。

■**災害廃棄物対策の基礎的な情報提供となる研修**

災害廃棄物対策の基礎知識、計画策定の重要性について学ぶ。

【成果4】災害廃棄物対策に係る基礎研修の試行

**地方自治体を対象に、地域ブロック協議会等において、基礎研修を試行。**

【事例】奈良県及び県下市町村職員(33名)に向けた基礎研修

■**事後アンケート結果**

- ・災害前に何を実施しておくべきかが分かった(91%)
- ・災害廃棄物に対して、具体的なイメージを持つことができた(70%)
- ・災害廃棄物処理計画が重要であるという認識が高まった(84%)

■**印象に残った点**

- ・平時からの計画策定と継続的な取組の重要性に気づいた
- ・**初動対応時の組織体制及び連携の重要性を学んだ** など



まとめ  
今後の展望

- 体系化した技能・知識に基づくカリキュラムの作成と試行 ⇒ 国立環境研究所等と連携した教材の開発、評価手法の確立。
- 各人材育成カリキュラムを実行するための仕組みの確立 ⇒ 日本環境衛生センター等既存の研修実施機関との連携。
- 現場教育を通じた人材育成の充実 ⇒ 災害時の現地支援活動を通じた、能力習得と経験の蓄積。(全都清\*と連携)
- 研修受講者の活用方法の検討 ⇒ 研修認定制度の検討と人的ネットワークの構築。(D. Waste-Netを支えるための人材確保)